



2019年12月20日

各位

会社名 株式会社スペースマーケット
 代表者名 代表取締役社長 重松大輔
 (コード番号：4487 東証マザーズ)
 問合わせ先 取締役 佐々木正将
 TEL. 050-1744-9969

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、当社の2019年12月期（2019年1月1日から2019年12月31日）における業績予想は、以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：千円、%)

項目	2019年12月期 (予想)			2019年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	804,944	100.0	139.2	550,995	100.0	578,247	100.0
営業利益又は 営業損失(△)	34,112	4.2	-	6,869	1.2	△268,659	-
経常利益又は 経常損失(△)	8,959	1.1	-	5,204	0.9	△271,923	-
当期(四半期)純利益又は 当期純損失(△)	6,653	0.8	-	3,485	0.6	△274,213	-
1株当たり当期(四半期) 純利益又は1株当たり当期 純損失(△)	0円62銭			0円33銭		△28円70銭	
1株当たり配当金	-			-		-	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2018年12月期(実績)及び2019年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2019年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(520,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
 4. 2019年10月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しております。上記では、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。

【2019年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社のビジョンは、「チャレンジを生み出し、世の中を面白くする」ことです。人々が何かにチャレンジしようとするとき、そこには必ず「場所」があると考えています。当社はあらゆるスペースを簡単に貸し借り出来るようにすることで人々がチャレンジする機会を増やし、世の中を面白くしたいと考えています。

当社は、インターネット・スマートフォンやソーシャルメディアの普及によって個人がいつでも、どこでも、自由に情報をやり取りできるようになったことを追い風に、インターネット・スマートフォン上で、遊休不動産等のスペースの貸し借りのためのプラットフォーム「スペースマーケット」を提供しています。当社は、遊休不動産等を保有する提供者（ホスト）と、それを使いたいスペース利用者（ゲスト）を結ぶ、簡単で、楽しく、安全・安心なプラットフォームを提供することにより、不動産の新たな価値創造を目指し事業を展開しております。

2018年12月期は「インドア花見」、「うちスタ」等のキャンペーンが奏功し、民放各社含めたメディアに多数取り上げられ、新しい文化・体験の創出に成功しました。8月には福岡県でTVCMを放映し、11月から12月にかけて首都圏・関西圏で本格的なTVCMを放映するなど、PRやマーケティング活動でも大きく投資を行いました。

この結果、2018年12月期は、売上高は578,247千円、営業損失は268,659千円、経常損失は271,923千円、当期純損失は274,213千円を計上しました。

当事業年度においては、事業拡大に伴う従業員の増加に伴う費用増加等があったものの、プロダクトの改善やカスタマーサポート・ホストへのノウハウ共有等の取り組みによる良質なスペースの増加とそれに伴うゲストの増加が適切に作用し合い、プラットフォームの利用スペース数は2019年12月期第3四半期累計期間において25.2千スペース（前期比76.7%増）、同期間末における累計登録ゲスト数は40.9万人（前期比81.0%増、当社サービスに作成されたアカウント数の合計）と堅調に増加しました。

この結果、経営上の重要指標であるGMV（※1）は、プラットフォーム上で利用されるスペース数の増加に伴い2019年12月期第3四半期累計期間において、1,635,329千円と前年同期比で90.2%増と大きな成長を実現しました。

このような結果、当社は2019年12月期第3四半期累計期間において売上高550,995千円、営業利益6,869千円、経常利益5,204千円、四半期純利益3,485千円を計上しております。当第4四半期会計期間においても第3四半期累計期間で実施した取り組みを継続し、ホスト・ゲストの増加を実現することで当社経営上の重要指標である利用スペース数の増加と利用スペースあたりのGMVの増加によるGMVの成長を目指します。

GMVの増加に伴って2019年12月期の業績予想は売上高804,944千円（前期比39.2%増）、営業利益34,112千円（前期は営業損失268,659千円）、経常利益8,959千円（前期は経常損失271,923千円）、当期純利益6,653千円（前期は当期純損失274,213千円）と全社での黒字化を見込んでおります。なお、当期業績予想数値は2019年12月期第3四半期累計期間は実績値、第4四半期会計期間は予想値を使用して算出しております。

2. 個別の前提条件等

(売上高)

2019年12月期における売上高は、804,944千円（前期比226,696千円増、同39.2%増）を見込んでおります。

当社のスペースマーケット事業は、インターネット・スマートフォンから遊休不動産等のスペースの貸し借りを行うプラットフォームサービス、及び法人によるイベント企画・運営の支援サービスを行う法人向けソリューションサービスから構成され、サービスごとの売上高の予想を算出するうえで勘案した前提条件は以下のとおりであります。

なお、プラットフォームサービスについては過去数年間、ゲストの利用用途の内、パーティカテゴリが占める割合が相対的に大きいため、ハロウィン・クリスマスパーティー・忘年会などのパーティ関連需要が高まる第4四半期、特に12月に売上高が偏重する傾向にあります。この点、第3四半期累計期間の売上高550,995千円は通期予想に比べて4分の3以下の実績値となっているものの、当初計画に従ったプロダクト開発及びマーケティング活動の結果、売上高は概ね計画通りに推移していることから、通期の売上高も概ね予想通りの着地になると見込んでおります。

①プラットフォームサービス

当社ではスペースの利用日を収益認識基準としており、プラットフォーム上で予約が成立し、利用日を経過した予約のスペース料金とゲスト手数料の合計をGMVとして認識し、GMVの内、ゲスト手数料及びホスト手数料（※2）に該当する金額を売上高として計上しております。なお予算策定においては、月次で予約を獲得するスペース数及びそれらのスペースに関する月次の利用単価を予想することでGMV予算を算出し、GMVから当社売上高に計上される金額を算出しております。GMV算出のための利用スペース数、利用スペースあたりのGMVは、2017年12月期の通期実績値、2018年12月期の通期実績値及び2019年12月期第3四半期までの実績値、成長率を勘案して、当第4四半期の予想値を見積もっており、2019年12月期におけるGMVは2,358,240千円（月間利用スペース数合計は36.6千スペース、利用スペースあたりの月間GMVは64.3千円）を見込んでおります。

利用スペースの増加を背景にプラットフォームサービスによる売上高は703,029千円（前期比70.5%増）を計画しております。

②法人向けソリューションサービス・他

2017年12月期の通期、2018年12月期の通期及び2019年12月期第3四半期までの受注実績値を基に当第4四半期の案件種別毎のイベント実施件数に受注予想単価を乗じることで算出しております。

法人向けソリューションサービス・他に関する売上高は101,914千円（前期比38.5%減）を計画しております。

(売上原価)

当社の売上原価の主たる項目は、サービスの開発にかかわる開発人員の人件費、プラットフォームサービスの運営に要するサーバ費用及び法人向けソリューションサービス提供において発生する業務委託費となります。開発人員に係る人件費については、2018年12月期の通期実績値、2019年12月期第3四半期累計期間の実績値及び当第4四半期の当社採用計画と想定給与水準に基づき算出しております。プラットフォームサービスの運営に要するサーバ費用はサービスの成長に伴うサーバの利用状況に応じて増減するため、2018年12月期の通期実績値及び2019年12月期第3四半期累計期間の実績値を参考に、当第4四半期のプラットフォームサービスによる売上高の予想値を基礎として算出しております。また、法人向けソリューションサービスの提供において発生する業務委託費は、2018年12月期の通期実績値及び2019年12月期第3四半期累計期間の実績値を基礎として当第4四半期の予想値を見積もることで算出しております。

開発人員の人件費、サーバ費用の増加及び法人向けソリューションサービスの提供において発生する業務委託費の減少の結果、2019年12月期の売上原価は222,508千円（前期比4.2%

減)を見込んでおり、2019年12月期の売上総利益は582,435千円(前期比68.4%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費の主たる項目は、スペースマーケット事業における人件費、広告宣伝費・販売促進費、決済代行手数料及び共通部門における人件費、採用費用、オフィス関連費用となります。

スペースマーケット事業における人件費については2018年12月期の通期実績値、2019年12月期第3四半期累計期間の実績値及び当第4四半期の当社採用計画に基づき算出しております。人員数は当年度末時点で前事業年度末と比較して数名の増加を見込んでおり、当第4四半期の増員計画人数と採用予定者の想定給与水準を基礎として策定しております。

広告宣伝費・販売促進費は、2018年12月期の通期実績値及び2019年12月期第3四半期累計期間の実績値を基礎として当第4四半期の予想値を見積もることで算出しており、2019年12月期は117,593千円を見込んでおります。ただし2018年12月期に実施した首都圏及び関西圏でのTVCMは2019年12月期において実施しない見込みのため、この影響額を除いた金額から若干増の金額を見積もることで算出しております。

決済代行手数料はプラットフォームの決済額の増加に伴って増加を見込んでおり、2019年12月期第3四半期累計期間の実績値に当第4四半期の予想値を、プラットフォームサービスのGMVの数値を基礎として、各決済手段別の決済額を見積もり、決済代行会社ごとの決済代行手数料率をこれに乗じることで算出しております。

共通部門における人件費、採用費用、オフィス関連費用については、2018年12月期の通期実績値、2019年12月期第3四半期累計期間の実績値及び当第4四半期の採用計画に基づき算出しております。人員数は2019年12月期末時点で2018年12月期末から比較して数名の増加を見込んでおります。

以上の結果、2019年12月期の販売費及び一般管理費は548,323千円(前期比10.8%減)、営業利益は34,112千円(前期は営業損失268,659千円)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は2019年12月期第3四半期累計期間の実績値及び当第4四半期の予想値を見積もることで算出しております。当第4四半期では営業外費用は上場関連費用及び支払利息の発生を見込んでおります。支払利息は有利子負債の返済計画等に応じて見込んでおり、2019年12月期の営業外費用は合計で25,161千円を見込んでおります。以上の結果、2019年12月期の経常利益は8,959千円(前期は経常損失271,923千円)を見込んでおります。

(特別損益、当期純損益)

特別利益及び特別損失の計上は見込んでおりません。法人税等は、法人税について税務上の繰越欠損金を上回る課税所得は見込んでおりませんが、地方税について2019年12月期第3四半期累計期間の実績値と当第4四半期の予想値を見積もることで算出しております。以上の結果、2019年12月期の当期純利益は6,653千円(前期は当期純損失274,213千円)を見込んでおります。

なお、法人税等には税効果会計の影響を加味していないため、繰延税金資産が計上された場合は、予想数値と異なる場合があります。

(※1) GMV、利用スペース数、利用スペースあたりのGMV

①GMV

Gross Merchandise Value(総流通額)を意味しております。
利用日を経過したゲストの成約金額を集計したものの。
※ご利用料金及びゲスト手数料の合計
※特に断りがない限り税抜

②利用スペース数(月間利用スペース数合計)

ある月について予約が成立した状態で利用日を経過したスペース数

※通期及び四半期期間の数値は当該期間に係る月次の利用スペース数の合計（月間利用スペース数合計）

③利用スペースあたりのGMV（利用スペースあたりの月間GMV）
ある期間の1利用スペースあたりの月間平均GMV（GMV÷利用スペース数）

- (※2) プラットフォームサービスでは、スペース料金に応じた手数料をいただいております。ゲストはスペースを利用した際に、スペース料金にゲスト手数料5%が加算された金額を、ご利用料金として当社に支払います。当社は、ゲストが支払ったスペース料金から、ホスト手数料として基本手数料30%を差し引いた金額をホストに支払っております。当社では当該ゲスト手数料及びホスト手数料の合計額を売上高に計上しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年12月20日
東

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所
 コード番号 4487 URL <http://spacemarket.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)重松 大輔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐々木 正将 (TEL)050(1744)9969
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	550	—	6	—	5	—	3	—
2018年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	0.33	—
2018年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2018年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2019年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2019年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行なっております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,027	—	555	—	54.0	—
2018年12月期	1,083	—	551	—	50.9	—

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 555 百万円 2018年12月期 551 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	804	39.2	34	—	8	—	6	—	0.62

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期3Q	10,693,800株	2018年12月期	10,693,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期3Q	10,693,800株	2018年12月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は、2018年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
 2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景として緩やかに回復してまいりましたが、2019年10月の消費税引き上げや米中貿易摩擦をはじめとする海外の政治情勢の影響等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

シェアリングエコノミー領域においては、当社が代表理事を務める一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した調査(※)において、2018年度のシェアリングエコノミー経済規模が過去最高となる1兆8,874億円を超えることや、2030年度には11兆1,275億円と、約6倍の予測になることが分かりました。

このような状況の中、当社は、「世界中のあらゆるスペースをシェアできるプラットフォームを創る」というミッションの下、貸切空間で仲間と一緒にスポーツ観戦等を楽しむ「プライベートビューイング」を提案したメディアへの露出や、デジタルマーケティングを中心とした広告宣伝投資を積極的に行いました。また、今後のサービスの拡充を見据え、組織体制強化のために人材採用に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は550,995千円、営業利益は6,869千円、経常利益は5,204千円、四半期純利益は3,485千円となりました。

※ 2019年4月9日「シェアリングエコノミー市場調査 2018年版」

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,014,060千円となり、前事業年度末に比べ56,189千円減少いたしました。これは主に、デジタルマーケティングを中心とした広告投資に係る未払金及びスペース掲載ホストへの未払金の支払いが行われたことに伴い、現金及び預金が97,142千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は13,373千円となり、前事業年度末に比べ169千円増加いたしました。これは主に、備品の購入により工具器具備品が2,108千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は425,953千円となり、前事業年度末に比べ57,835千円減少いたしました。これは主に、大規模マーケティング投資及びスペース掲載ホストへの支払いにより未払金が76,757千円減少、並びに借入金の返済が進み短期借入金が45,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は46,159千円となり、前事業年度末に比べ1,670千円減少いたしました。これは主に、借入金の返済が進み長期借入金が1,670千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は553,320千円となり、前事業年度末に比べ3,485千円増加いたしました。これは主に、当第3四半期累計期間において四半期純利益3,485千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業務等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,318	664,176
売掛金	11,831	11,136
未収入金	286,827	321,123
仕掛品	—	92
その他	11,018	18,167
貸倒引当金	△745	△636
流動資産合計	1,070,249	1,014,060
固定資産		
有形固定資産	2,637	3,228
投資その他の資産	10,566	10,144
固定資産合計	13,203	13,373
資産合計	1,083,453	1,027,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,692	9,209
短期借入金	145,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払金	192,315	115,558
未払法人税等	6,902	5,865
預り金	100,251	147,297
ポイント引当金	7,642	6,520
その他	24,980	39,497
流動負債合計	483,789	425,953
固定負債		
長期借入金	47,829	46,159
固定負債合計	47,829	46,159
負債合計	531,618	472,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,192	625,192
資本剰余金	615,392	615,392
利益剰余金	△688,995	△685,510
株主資本合計	551,590	555,075
新株予約権	244	244
純資産合計	551,835	555,320
負債純資産合計	1,083,453	1,027,433

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	550,995
売上原価	156,789
売上総利益	394,205
販売費及び一般管理費	387,335
営業利益	6,869
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	3
営業外収益合計	8
営業外費用	
支払利息	1,674
営業外費用合計	1,674
経常利益	5,204
税引前四半期純利益	5,204
法人税、住民税及び事業税	1,718
法人税等合計	1,718
四半期純利益	3,485

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、2019年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、2019年9月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年10月1日をもって2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき300株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	35,646株
今回の株式分割により増加する株式数	10,658,154株
株式分割後の発行済株式総数	10,693,800株
株式分割後の発行可能株式総数	42,775,200株

③ 株式分割の効力発生日

2019年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2019年9月17日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少について、2019年9月30日開催の臨時株主総会に下記要領にて付議することを決議し、本件は、当該臨時株主総会で承認され、2019年10月31日に効力が発生しております。また、2019年10月20日開催の取締役会において、剰余金の処分の件について下記要領にて付議し、本件は、当該取締役会で承認され、2019年10月31日に効力が発生しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

無償減資を行うことにより、現在生じております累積損失を早期解消し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現することを目的としております。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金及び資本準備金の額

会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額を現在の625,192,900円から525,192,900円減少し100,000,000円とし、資本準備金の額を現在の615,392,900円から615,392,900円減少し0円といたします。

② 資本金及び資本準備金の減少の方法

発行済株式数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを無償で減少し、資本金及び資本準備金の減少額1,140,585,800円は、その他資本剰余金へ振り替えます。

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条、同法第459条第1項第3号及び当社定款の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金688,995,531円を繰越利益剰余金へ振替、欠損填補に充当いたします。

- ① 減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 688,995,531円
- ② 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 688,995,531円
- (4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程
 - ① 取締役会決議日(資本金及び資本準備金の額の減少) 2019年9月17日
 - ② 債権者異議申述公告日 2019年9月19日
 - ③ 株主総会決議日 2019年9月30日
 - ④ 債権者異議申述最終期日 2019年10月20日
 - ⑤ 取締役会決議日(剰余金の処分) 2019年10月20日
 - ⑥ 効力発生日 2019年10月31日
- (5) その他

本件は「純資産の部」における科目間の振替であり、これにより純資産額に変動はなく、支払能力や業績に影響を与えるものではありません。